

計 算 書 類

第 1 2 期

〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,535,434	流動負債	343,131
現金及び預金	1,330,255	未払金	26,028
貯蔵品	15,388	未払費用	69,439
未収金	37,805	未払法人税等	11,365
未収収益	20	未払消費税	216,249
前払費用	151,875	預り金	2,971
その他	89	前受運賃	11,091
固定資産	7,880,281	賞与引当金	5,986
鉄道事業固定資産	5,706,076	固定負債	8,064,567
有形固定資産	5,692,910	長期借入金	7,859,000
無形固定資産	13,165	長期未払費用	188,941
投資その他の資産	2,174,205	退職給付引当金	16,625
長期前払費用	2,174,195	負債合計	8,407,698
その他	10	(純資産の部)	
		株主資本	1,008,017
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 6,120,982
		その他利益剰余金	△ 6,120,982
		繰越利益剰余金	△ 6,120,982
		純資産合計	1,008,017
資産合計	9,415,716	負債及び純資産合計	9,415,716

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		415,839
営業費		1,218,160
営業損失		802,320
営業外収益		
受取利息	466	
雑収入	11,451	11,918
営業外費用		
支払利息	192,502	
雑支出	1,159	193,661
経常損失		984,064
特別利益		
補助金等受入額	2,524,459	2,524,459
特別損失		
固定資産圧縮損	745,557	
災害損失	779,694	1,525,252
税引前当期純利益		15,143
法人税、住民税及び事業税		3,880
当期純利益		11,263

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高	7,129,000	△ 6,132,245	996,754	996,754
事業年度中の変動額				
当期純利益		11,263	11,263	11,263
事業年度中の変動額合計		11,263	11,263	11,263
平成24年3月31日残高	7,129,000	△ 6,120,982	1,008,017	1,008,017

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付見込額に基づき計上しております。

4 補助金等の圧縮記帳の処理方法

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害の鉄道施設復旧工事にあたり、国及び地方公共団体より鉄道施設災害復旧費として、補助金等を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額			1,974,964千円
2 鉄道事業固定資産			5,692,910千円
有形固定資産			
建物	1,796,226千円	構築物	2,429,075千円
車両運搬具	667,868千円	機械装置	783,434千円
工具器具備品	16,306千円		
		無形固定資産	13,165千円
3 固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額			880,837千円
4 関係会社に対する金銭債務			
短期金銭債務			9,885千円
長期金銭債務			8,018,363千円

III 損益計算書に関する注記

1 営業費			
運送費			319,721千円
一般管理費			136,280千円
諸税			92,757千円
減価償却費			511,553千円
2 災害損失			
災害損失の内訳は、以下のとおりであります。			
固定資産の滅失額			35,154千円
災害復旧の費用			723,803千円
その他			20,737千円
3 関係会社との営業取引以外の取引高			4,170,912千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数			
普通株式	142,580株		
2 当事業年度における自己株式の種類及び株式数			
普通株式	20株	(なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります)	

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車及び一部の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計算額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	1,330,255	1,330,255	—
② 長期借入金	(7,859,000)	(7,859,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	-	-	-	7,859,000
合計	-	-	-	-	-	7,859,000

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.9%	役員の兼任 従業員の派遣	資金借入 (注) 2	-	長期借入金	7,859,000
				借入金利息 の支払 (注) 2	78,590	長期未払費用	159,363
				資金借入 (注) 3	2,100,000	短期借入金	-
				補助金の受 入	1,982,437	未収金	-
				業務委託費 の受入	9,885	未収金	9,885

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

2 資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成17年3月17日施行)によっております。

3 資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道災害復旧資金貸付要領」(平成23年6月23日施行)によっております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 7,070円83銭

1株当たりの当期純利益 79円00銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

- (1) 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、当社は保有設備等に甚大な被害を受けました。当該被害につきましては、損益計算書において、固定資産の滅失による除却費および復旧費用等を「災害損失」として、特別損失に計上しております。
- (2) 平成 22 年 5 月に宮城県で策定しました「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン・行動計画」に基づきまして、平成 23 年 10 月 18 日付けで有形固定資産である土地および構築物（建物、停車場設備等）の一部を宮城県へ譲渡し、上下分離の実施を行なっております。